

高齢者の人権に係る課題

1 虐待防止のための高齢者、養護者及び介護施設従事者等への支援の取り組みについて

概	<p>高齢者虐待防止センターを中心に、関係機関と連携し、在宅および介護施設における高齢者の虐待防止、早期発見、早期対応を図っています。また、施設従事者向けの研修会、市民向けの講演会を開催し、高齢者虐待防止に取り組んでいます。</p>
要	<p>高齢者虐待をしている養護者は強いストレスを抱えており、また養護者自身の疾病等によって介護が困難になり高齢者虐待が起りやすくなります。介護施設従事者からの虐待は、認知症等に関する知識・教育・介護技術の問題、職員の負担・ストレス・連携不足など様々な要因があります。</p> <p>虐待通報があった場合は、速やかに緊急性の判断と支援方針を決定し、地域包括支援センターと連携し対応しています。</p> <p>* 高齢者虐待防止センターとは 平成13年に全国初の「高齢者虐待防止ネットワーク事業」を立ち上げ、平成16年度から相談専用窓口として「高齢者虐待防止センター」を開設しました。 (資料8 高齢者虐待防止マニュアル【地域包括支援センター・YEAP版】P7参照) 令和2年度、虐待と判断した件数は養護者102件、施設4件です。</p>

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>・老人福祉法に基づき、関係機関と連携して高齢者を養護者からの分離を行っています。</p> <p>* 分離とは 老人福祉法第11条第1項（養護老人ホームへの措置、特別養護老人ホームへのやむを得ない</p>	<p>・精神障害や発達障害などの障害や疾患を持った養護者も多く、分離を行ったあとの養護者支援には、関係機関との連携も必要となる事があり、時間を要し、負担も増します。</p>	<p>・障害福祉課や保健所などの協力を得ながら、支援を行う体制を検討する必要があります。</p>	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人 権 擁 護 の 担 保	<p>事由による措置）の措置や親族宅への転居などの分離を講じること</p> <p>令和2年度は、措置2件、転居など49件です。</p>			
② 当 事 者 の 視 点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を分離する際は、本人の意思を尊重し、安心して暮らせるよう十分検討し、慎重に行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分離後、ある程度、時間が経つと自らの意思で養護者の元に戻ってしまい、虐待が再発するケースもあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護者の元に戻っていることを早期に把握し、見守る体制の構築を検討する必要があります。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい取り組みとして「高齢者虐待防止マニュアル」の改訂版作成において、(資料7)介護施設・事業所用と(資料8)地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応に編集し、関係機関に配布しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待をする側に「虐待にあたる」との認識が薄く、不適切ケアから虐待に繋がるケースがあります。今後、8050問題が懸念される中、さらに迅速な虐待の早期発見、早期対応が必要です。 <p>※8050問題では、親が要介護状態等になった時、子どもはひきこもり等で生活能力が低く、介護が困難なことが多くあります。またサービス拒否などの問題が起こり、虐待につながる可能性が懸念されます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期対応のために関係機関が、マニュアルを活用しながら、適切な対応が行えるよう周知啓発を行います。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
④ 関係 機関 等 の 連 携	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、養護者への支援のために医療、介護、警察、行政などの関係機関と適宜、個別のネットワークミーティングを開催しています。ネットワークミーティングでは、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行っています。（資料8 高齢者虐待防止マニュアル【地域包括支援センター・YEAP版】P7参照）令和2年度は19件です。また年1回、関係機関の全体会を開催しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が多岐に渡るため、調整など時間を要する。 ・共通の問題意識、支援方針の統一などが必要になってきます。 ・最近では家族の権利意識が強く、損害賠償の可能性があるということを念頭において、施設として記録をどの程度残すのか、市としてどのぐらい報告を求めるのか、検討する必要があります。（第1回議事録P3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、虐待の早期発見・早期対応を行えるように、関係機関との連携を行います。 	
⑤ 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所従事者などの高齢者虐待防止に対する意識向上のため年3回、研修会を開催しています。また、市民向けに講演会を年1回、開催しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者向けの研修会は毎回、ほぼ満席となるが、市民向け講演会は参加者数が少ないのが現状です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすために、周知方法や講演内容を検討していきます。 	

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑥ そ の 他				